

第27期決算公告

(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

株式会社 夢真ホールディングス

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 16,810,824 | 流動負債 | 10,356,939 |
| 現金及び預金 | 10,149,909 | 支払手形及び買掛金 | 4,272,930 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,417,763 | 短期借入金 | 3,063,230 |
| 有価証券 | 31,824 | 一年以内返済予定長期借入金 | 83,450 |
| 信託受益権 | 50,000 | 一年以内償還予定社債 | 60,000 |
| たな卸資産 | 2,098,327 | 未払費用 | 487,999 |
| 繰延税金資産 | 151,692 | 未払法人税等 | 296,471 |
| その他 | 1,078,228 | 未払消費税等 | 176,906 |
| 貸倒引当金 | 166,921 | 未成工事受入金 | 1,299,467 |
| | | 賞与引当金 | 114,405 |
| | | その他 | 502,078 |
| 固定資産 | 5,069,675 | 固定負債 | 8,974,803 |
| 有形固定資産 | 1,008,520 | 社債 | 375,000 |
| 無形固定資産 | 793,353 | 長期借入金 | 7,392,029 |
| 投資その他の資産 | 3,267,801 | 繰延税金負債 | 63,028 |
| 投資有価証券 | 2,694,068 | 退職給付引当金 | 1,129,620 |
| 出資金 | 102,975 | スワップ負債 | 12,698 |
| 長期性預金 | 150,000 | その他 | 2,426 |
| 繰延税金資産 | 109,993 | 負債合計 | 19,331,743 |
| その他 | 509,697 | (少数株主持分) | |
| 貸倒引当金 | 298,933 | 少数株主持分 | 494,581 |
| | | (資本の部) | |
| | | 資本金 | 805,147 |
| | | 資本剰余金 | 867,545 |
| | | 利益剰余金 | 1,042,793 |
| | | 株式等評価差額金 | |
| | | その他有価証券評価差額金 | 134,994 |
| | | 為替換算調整勘定 | 6,927 |
| | | 自己株式 | 803,232 |
| | | 資本合計 | 2,054,175 |
| 資産合計 | 21,880,500 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 21,880,500 |

連結損益計算書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|--------------------|---------|------------------------|------------------------|
| 経 常 | 営業収益の部 | 営業収益 | |
| | | 売上高 | 6,499,696 |
| | | 営業費用 | |
| | | 売上原価 販売費および一般管理費 | 4,625,850 1,524,188 |
| | | 営業利益 | 349,658 |
| 損 益 の 部 | 営業外収益の部 | 営業外収益 | |
| | | 受取利息 | 30,217 |
| | | 投資有価証券売却益 | 262,088 |
| | | 貸付収入 | 16,832 |
| | | 保険解約返戻金 | 105,050 |
| | | その他 | 56,321 |
| | | 営業外費用 | |
| | | 支払利息 | 67,123 |
| | | 貸付原価 | 4,845 |
| | | 持分法による投資損失 | 15,429 |
| | | 投資組合事業損失 | 12,417 |
| | その他 | 12,744 | |
| | | 経常利益 | 707,608 |
| 特別 損益 の 部 | 特別損失 | | |
| | | 固定資産売却損 | 2,974 |
| | | 投資有価証券評価損 関係会社役員退職金 | 14,999 50,000 |
| | | 特別損失 | 67,973 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 639,634 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 380,685 | |
| 法人税等調整額 | | 64,271 | 316,413 |
| 当期純利益 | | | 323,220 |

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

全ての子法人等を連結の範囲に含めております。

連結子法人等の数 6社

連結子法人等の名称 株式会社夢真、YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.、朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ、近畿工業株式会社

当連結会計年度より株式会社夢真、株式会社夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社(旧 株式会社夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された株式会社夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社の株式を取得したことによります。

なお、朝日エンジニアリング株式会社は平成17年10月1日付で株式会社夢真エンジニアリングに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 株式会社エス・シー ジャパン

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。

2月末 近畿工業株式会社

6月末 株式会社夢真エンジニアリング、住宅検査株式会社

8月末 株式会社夢真ファシリティ

連結計算書類の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子法人等については8月末で仮決算を実施し、連結計算書類を作成しております。朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社及び株式会社夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の営業年度に係る計算書類を基礎に連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

5. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ..... 時価法

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

7. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 当社及び国内連結子法人等..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は、定額法であります。

b. 在外連結子法等..... 定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

8. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
9. ヘッジ会計の方針.....
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ取引及び為替予約取引
- ヘッジ対象...借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券
- ヘッジ方法
通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。
10. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
12. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
13. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保にされている資産及びこれに対応する債務
- | | | |
|-------|--------|-------------|
| 担保資産 | 現金及び預金 | 1,957,117千円 |
| 担保付債務 | 短期借入金 | 1,919,464千円 |
- 上記のほかに、スワップ契約及び当座貸越契約に係る根担保として預金（定期預金）114,861千円を差し入れております。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 383,300千円

連結損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 1株当たり当期純利益 4円15銭

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 6,428,883 | 流動負債 | 1,575,761 |
| 現金および預金 | 4,752,701 | 一年以内返済予定長期借入金 | 50,000 |
| 有価証券 | 31,824 | 一年以内償還予定社債 | 60,000 |
| 信託受益権 | 50,000 | 未払金 | 295,010 |
| 前払費用 | 13,618 | 未払費用 | 123,744 |
| 繰延税金資産 | 31,373 | 未払法人税等 | 123,000 |
| 未収入金 | 1,067,296 | 預り金 | 902,696 |
| 預け金 | 330,873 | 賞与引当金 | 2,272 |
| その他 | 151,281 | その他 | 19,038 |
| 貸倒引当金 | 86 | | |
| 固定資産 | 4,640,205 | 固定負債 | 7,463,153 |
| 有形固定資産 | 537,884 | 社債 | 360,000 |
| 建物 | 218,938 | 長期借入金 | 7,025,000 |
| 工具器具備品 | 3,751 | 繰延税金負債 | 63,028 |
| 土地 | 315,194 | スワップ負債 | 12,698 |
| 無形固定資産 | 5,305 | その他 | 2,426 |
| ソフトウェア | 40 | 負債合計 | 9,038,915 |
| 電話加入権 | 5,264 | (資本の部) | |
| 投資その他の資産 | 4,097,014 | 資本金 | 805,147 |
| 投資有価証券 | 2,085,131 | 資本剰余金 | 867,545 |
| 子会社株式 | 1,690,503 | 資本準備金 | 867,545 |
| 出資金 | 100,000 | 利益剰余金 | 1,026,066 |
| 長期貸付金 | 1,356 | 利益準備金 | 13,478 |
| 会員権 | 26,440 | 任意積立金 | 100,000 |
| 敷金・保証金 | 87,783 | 別途積立金 | 100,000 |
| 長期性預金 | 150,000 | 当期末処分利益 | 912,588 |
| 貸倒引当金 | 7,200 | 株式等評価差額金 | |
| 投資損失引当金 | 37,000 | その他有価証券評価差額金 | 134,646 |
| | | 自己株式 | 803,232 |
| | | 資本合計 | 2,030,173 |
| 資産合計 | 11,069,088 | 負債及び資本合計 | 11,069,088 |

損益計算書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | | |
|---------------|-------------|--------------|-----------|---------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | | | |
| | 売上高 | | 2,891,683 | |
| | 営業費用 | | | |
| | 売上原価 | 1,726,118 | | |
| | 販売費および一般管理費 | 910,733 | 2,636,851 | |
| | 営業利益 | | 254,831 | |
| | 営業外損益の部 | 営業外収益 | | |
| | | 受取利息および受取配当金 | 78,276 | |
| | | 投資有価証券売却益 | 262,088 | |
| | | その他 | 25,266 | 365,632 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 62,474 | | |
| その他 | 28,278 | 90,753 | | |
| 経常利益 | | | 529,710 | |
| 特別損益の部 | 特別損失 | | | |
| | 投資有価証券評価損 | 14,999 | | |
| | 投資損失引当金繰入額 | 37,000 | 51,999 | |
| 税引前当期純利益 | | | 477,710 | |
| 法人税、住民税および事業税 | | 256,788 | | |
| 法人税等調整額 | | 42,874 | 213,913 | |
| 当期純利益 | | | 263,797 | |
| 前期繰越利益 | | | 714,731 | |
| 中間配当額 | | | 65,940 | |
| 当期末処分利益 | | | 912,588 | |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ..... 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

投資損失引当金..... 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

5. ヘッジ会計の方針.....

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券

ヘッジ方法

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,063,330千円 |
| 長期金銭債権 | 1,356千円 |
| 短期金銭債務 | 982,118千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 13,085千円
- (4) リースにより使用する固定資産
CAD、電子計算機および事務用機器等をリースにて使用しております。
- (5) 監査役に対する金銭債務
未払費用 3,234千円
- (6) 担保に供されている資産
定期預金 113,708千円
- (7) 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 134,646千円

損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | 326,864千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 226千円 |
- (3) 1株当たり当期純利益 3円31銭